

Title	表紙 目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.2 (1967. 2)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670201--001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾経済学会

三田学会雑誌

1967年 2月号

論 説

- 労働供給理論における恒常所得仮説の
経験的有效性に関する問題点……………小尾 恵 一 郎 1
- 低開発国問題への一つの基本的視角……………深 海 博 明 20
——経済援助の経済学の最近の展開を手がかりにして——
- 戦前日本の労働組合……………小 松 隆 二 51
——石川島造船所における労資関係をめぐって(二)——

研究ノート

- 地域区分のための主成分分析……………高 橋 潤 二 郎 93

書 評

- 大前 朔郎・池田信共著
『日本労働運動史論——大正10年の
川崎・三菱神戸両造船所争議の研究』……………飯 田 册 107
- 大熊 一 郎・浜田文雅著
『国民所得論』……………鳥 居 泰 彦 112

新刊紹介

60 卷 **2** 号

昭和四十二年二月号
三田学会雑誌
定価 金二〇〇円(送料別)

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 60, No. 1

January, 1967

CONTENTS

Articles

- Economic Policy of Soviet Union
to Eastern Europe……………*H. Kato* 1
——Broadened Discussion——
- A Study on Labor Unions after
the First World War in Japan……………*R. Komatsu* 19
——A Case Study of Industrial Relations
in Ishikawajima Ship-building Co.——
- On the Welfare Implications
of National Income……………*H. Osana* 54
- Note and Memoranda
- Quelques notes sur les idées
Proudhoniennes sur le système de Vienne……………*S. Goto* 87
- The Determination of Optimal
Rate of Tax in Growing Economy……………*Y. Kawashima* 99
- Book Reviews
- Spatial Dispersion of Economic Activity,
by H. C. Bos……………*J. Takahashi* 106
- Commercial Credit and Bank Credit,
by H. Hidaka……………*H. Iida* 110

Published for
KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI
(The Keio Economic Society)
Editorial Communications to be sent to
the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai
Keio University,
Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.
Price 200 yen

定価 金二〇〇円(送料別)

新刊紹介

藤本 武著『各国の労働安全対策』……………	飯 田 鼎	115
1966年上期『中国産業貿易半年報』……………	平 野 絢 子	116
日本リサーチセンター編『10年後の国民生活』……………	佐 藤 保	117
木下尚江編『田中正造の生涯』(復刻版)……………	小 松 隆 二	117
加藤 寛編『公企業の経済学』……………	鈴 木 守	118
天野明弘著『貿易と成長の理論』……………	川 島 康 男	120

労働供給理論における恒常所得仮説の
経験的有効性に関する問題点

小 尾 恵 一 郎

一 緒 論

労働供給の定量的理論を構築するには、分析の目的と方法に適合した資料の集積、および適切な作業仮説の設定が必要とされる。我国では、最近にいたって勤労者家計を中心とする資料の整備は質量共に著しい進展をみたので、作業仮説に関する検討が行われるべき段階にあると考えられる。

消費理論においては、習慣仮説、資産仮説、恒常所得仮説それぞれの優位性をめぐって多くの研究が行われてきたことはよく知られている通りである。しかしながら一方、家計所得の造出―すなわち労働供給行動の研究分野では特定仮説との結びつきは消費(所得処分)分析におけるほど明確ではなかった。

ダグラス(文献1)の先駆的業績をはじめとして、ロング(文献4)の広汎な研究および有業率変動に関する多くの実証的研究は、供給行動の定量的理論化よりも経験法則の発掘という側面に重点がおかれてきたというべきであろう。ロウゼット(文献7)の分析は定常選好場仮説にもとづくものと考えられるが、効用指標極大化図式は、統計的回帰分析において採用さ

労働供給理論における恒常所得仮説の経験的有効性に関する問題点